

2025 年 3 月 31 日

各 位

株式会社フジ・メディア・ホールディングス 専務取締役
株式会社フジテレビジョン 代表取締役社長
清水 賢治

第三者委員会の調査報告書を受けて

本日、フジ・メディア・ホールディングス及びフジテレビジョンの取締役会において、第三者委員会の調査報告書を受領いたしました。

約 2 か月という限られた時間の中で、第三者委員会の先生方には、詳細な事実調査を実施いただき、その結果について、300 頁近くにも及ぶ調査報告書の形にまとめていただきました。第三者委員会の皆様のここまでのご尽力に対して、感謝申し上げます。

調査報告書の内容は、私たちにとって、大変厳しい指摘ばかりでした。

第三者委員会による客観的な評価を通じて、私たちは、これまでの自己認識がいかに甘かったのかを思い知りました。

調査報告書では、当社の元女性アナウンサーが中居正広氏による重大な人権侵害を受けたことや、そこに至った経緯について、詳細に書かれています。

本事案の会合に元社員を誘った行為について、フジテレビの社員が関与したことは認められませんでした。一方で、フジテレビの「業務の延長線上」とされました。

また、第三者委員会からは、元社員による性被害の申告を受けた会社の対応が、被害女性の心に寄り添ったものとなっておらず、救済として不十分であった点についても、厳しく批判されました。

それだけでなく、特定の社員においては、加害者の利益のためとみられる行動にまで及んでいたと指摘されています。そのような行為は、決して許されるものではありません。

被害女性の心に寄り添うことができなかったどころか、本人に会社は守ってくれないという思いを抱かせ、退社の道を選択するしかない、と、苦しい思いをさせてしまいました。

調査報告書にもありましたが、元社員が性被害を訴えていたにもかかわらず、上司である局長から当時の社長まで、人権問題ととらえなかったこと。被害女性に対し、会社は、自分より中居氏を守ったと思わせてしまったこと。こうしたことを通じて、被害女性をどれだけ傷つけてしまったかと思うと、本当に申し訳ない気持ちで一杯です。

私たちが何を誤ったのか正しく理解した上で、許されるならば、被害女性との「対話」の

機会を持ち、救済を実現していきます。

調査報告書においては、中居氏の事案以外にも、複数のハラスメント事案が認定されています。第三者委員会からは、「CXにおいては、全社的にハラスメント被害が蔓延していた」と大変厳しい評価も受けています。

私たちは、重要な人権問題を決して見過ごすつもりはありません。

今回指摘されたハラスメント事案については、当社として必要な事実確認をした上で、速やかに、関係者に対する厳正な処分をいたします。

第三者委員会からは、仕組みの問題として、人権救済メカニズムの整備やコーポレートガバナンスの強化が必要であるとの指摘を受けました。また、役員・社員の意識や企業風土の問題についても多くの指摘がありました。

特に「性別・年齢・容姿などに着目して呼ばれる会合」の存在に、フジテレビジョンの人権意識が映し出されているという指摘は、大変重い指摘です。

当社のコーポレートガバナンスを強化する上では、「原局主義」や「同質性・閉鎖性・硬直性」など今回の遠因となった企業風土にも、躊躇無くメスを入れていかなければなりません。

最後に、改めて被害女性に対してお詫びすると同時に、会社が調査を委託した第三者委員会の調査に協力してくれたことに対して深く感謝申し上げたいと思います。

被害女性だけではありません。ほかの従業員についても同様に、これまであげることができなかった声をあげてくれたことに感謝します。

今回の大きな失敗を決して忘れることなく、足元の社員はもちろん、当社に関わるあらゆるステークホルダーを大切にしていきます。

私たちは、ハラスメントの問題に限らず、当社を取り巻くあらゆる人権リスクに対して、真摯に向き合い、ステークホルダーの皆様に、不断の努力を通じて変わっていくフジテレビの姿をお見せしていくことをお約束します。

以上